

## 財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定により、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間における本市の財政事情について、次のとおり公表します。

令和7年6月1日

八街市長 北村 新司

### 1. 財政の動向

令和6年10月29日内閣府発表の月例経済報告によると、景気の先行きについて「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされており、令和7年5月22日内閣府発表の月例経済報告においても同様の基調判断をする一方で、「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。」とされ、引き続き経済動向への注視が必要な状況となっています。

本市においては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が依然として高く、財政の硬直化が進行しています。このまま経常的な支出が経常的収入のほとんどを占めてしまうと、突発的な災害等に対処するための財政的余裕がない状態に陥る恐れがあります。さらに、今後は少子高齢化や人口減少の進展に伴い、市税の減少が予測されているほか、その他の一般財源についても大きな制度改定が無い限り、増加は見込めない状況となっています。一方で、社会保障経費の増大や老朽化する公共施設への対応など、行政需要は増加の一途をたどっている状況です。

今後の財政運営としては、基本的な行政サービスを低下させることなくデジタル社会への変容や多様化・複雑化する市民ニーズに応じた行政サービスへの変革が急務となっていることや国内外の情勢による物価高騰の影響が長期化していることから、今までにない極めて厳しい状況になることが予想されます。

## 2. 市長の財政方針

令和7年度の予算においては、現下の厳しい財政状況を全職員が共通認識として共有し、総合計画や総合戦略の施策評価の内容はもとより、市民ニーズの的確な把握や客観的な根拠に基づきながら、直面する課題解決に向けて、事業の費用対効果や優先度の検証を徹底的に行い、聖域を設けることなく全ての施策を対象に見直しを行うほか、財源確保については、国の各省庁の概算要求内容や県の予算編成状況などの動向を確実に把握したうえで予算要求に反映させるなど、次の世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営に努めることを念頭に、職員一人一人が主体的に創意工夫と柔軟な発想をもって取り組むこととし、そのなかでも、「八街市まち・ひと・しごと総合戦略」の4つの基本目標として掲げる①人と人がつながり、安全・安心に暮らせるまちづくり【まち分野】、②「住みたい」「訪れたい」と感じるまちづくり【ひと分野】、③人と産業を育み、安定した雇用を創出するまちづくり【しごと分野】、④結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍するまちづくり【活躍分野】は、本市の実情を踏まえたもので喫緊の課題ともなっていることから重点施策と位置づけ、その予算化には配意する方針としています。

また、新規事業あるいは既存事業の拡充については、市民ニーズの把握や責任分野・役割分担の明確化について十分な検討を行い、既存事業や制度の見直しにより財源を創出することとしますが、現在の財政状況を考慮すると、計画等に位置付けられた事業であっても、内容変更や実施時期の先送りも視野に入れなければならない状況です。そのため、財源を投入すべき事業の取捨選択にあたっては、その緊急性、必要性、後年度におけるランニングコスト等の検討を徹底し、事務事業レベルで優先度を設定した上で、財源の最適配分を図ることとしているところです。

今後においても、歳出予算を可能な限り抑制するとともに、財源不足の慢性化を招かぬよう、持続可能な行財政運営を確立することに努めます。

3. 収入及び支出の概況

ア 一般会計

【歳入】

区分	現計予算額 (千円)	収入済額 (千円)	未収入額 (千円)	収入率 (%)
	A	B	A-B	B/A * 100
1 市税	7,539,119	7,443,870	95,249	98.7
2 地方譲与税	181,000	180,878	122	99.9
3 利子割交付金	3,000	4,406	△ 1,406	146.9
4 配当割交付金	50,000	74,096	△ 24,096	148.2
5 株式等譲渡所得割交付金	41,000	110,879	△ 69,879	270.4
6 法人事業税交付金	101,000	129,301	△ 28,301	128.0
7 地方消費税交付金	1,600,000	1,637,637	△ 37,637	102.4
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	21,471	1,529	93.4
9 自動車取得税交付金	1	0	1	-
10 環境性能割交付金	29,000	34,988	△ 5,988	120.6
11 地方特例交付金	320,339	322,216	△ 1,877	100.6
12 地方交付税	4,924,008	4,918,584	5,424	99.9
13 交通安全対策特別交付金	5,000	5,510	△ 510	110.2
14 分担金及び負担金	97,955	81,195	16,760	82.9
15 使用料及び手数料	257,551	244,220	13,331	94.8
16 国庫支出金	6,580,115	5,232,829	1,347,286	79.5
17 県支出金	1,901,459	978,912	922,547	51.5
18 財産収入	15,662	15,607	55	99.6
19 寄附金	91,634	103,154	△ 11,520	112.6
20 繰入金	1,314,081	1,306,654	7,427	99.4
21 繰越金	214,511	214,511	0	100.0
22 諸収入	530,973	483,347	47,626	91.0
23 市債	2,439,900	429,100	2,010,800	17.6
計	28,260,308	23,973,365	4,286,943	84.8

イ 特別会計

【歳入】

会計名	現計予算額 (千円)	収入済額 (千円)	未収入額 (千円)	収入率 (%)
	A	B	A-B	B/A * 100
国民健康保険特別会計	8,568,377	7,698,280	870,097	89.8
後期高齢者医療特別会計	993,218	980,065	13,153	98.7
介護保険特別会計	5,886,111	5,754,717	131,394	97.8
計	15,447,706	14,433,062	1,014,644	93.4

【歳出】

区分	現計予算額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	A	B	A-B	B/A * 100
1 議会費	209,452	205,397	4,055	98.1
2 総務費	3,212,898	2,647,604	565,294	82.4
3 民生費	12,282,958	10,929,367	1,353,591	89.0
4 衛生費	2,540,080	2,004,106	535,974	78.9
5 農林水産業費	408,750	240,983	167,767	59.0
6 商工費	138,708	128,924	9,784	92.9
7 土木費	2,454,792	1,462,226	992,566	59.6
8 消防費	1,492,301	1,451,353	40,948	97.3
9 教育費	3,557,579	2,404,697	1,152,882	67.6
10 災害復旧費	1	0	1	-
11 公債費	1,927,603	1,927,020	583	100.0
12 予備費	35,186	0	35,186	-
計	28,260,308	23,401,677	4,858,631	82.8

【歳出】

会計名	現計予算額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	A	B	A-B	B/A * 100
国民健康保険特別会計	8,568,377	7,774,837	793,540	90.7
後期高齢者医療特別会計	993,218	860,615	132,603	86.6
介護保険特別会計	5,886,111	4,866,131	1,019,980	82.7
計	15,447,706	13,501,583	1,946,123	87.4

4. 市の負担の状況

市税収入と市民負担の状況

区分	令和 6 年度最終予算			令和 5 年度決算			比較 (A-B) / B * 100 (%)
	収入額 (千円) A	市民 1 人あたりの負担額 (円)	構成比 (%)	収入額 (千円) B	市民 1 人あたりの負担額 (円)	構成比 (%)	
1 市民税	3,532,756	53,039	46.9	3,537,607	52,998	46.7	△ 0.1
(1) 個人	3,209,218	48,181	42.6	3,193,433	47,842	42.2	0.5
(2) 法人	323,538	4,857	4.3	344,174	5,156	4.5	△ 6.0
2 固定資産税	2,926,639	43,939	38.8	2,950,760	44,206	39.0	△ 0.8
(1) 固定資産税	2,922,957	43,884	38.8	2,946,954	44,149	38.9	△ 0.8
(2) 国有資産等所在市町村交付金	3,682	55	0.0	3,806	57	0.1	△ 3.3
3 軽自動車税	260,086	3,905	3.4	262,881	3,938	3.5	△ 1.1
(1) 軽自動車税	12,300	185	0.2	15,302	229	0.2	△ 19.6
(2) 種別割	246,486	3,701	3.3	246,398	3,691	3.3	0.0
(3) 環境性能割	1,300	20	0.0	1,181	18	0.0	10.1
4 市たばこ税	693,441	10,411	9.2	695,443	10,419	9.2	△ 0.3
5 特別土地保有税	1	0	0.0	0	0	-	-
6 入湯税	1	0	0.0	0	0	-	-
7 都市計画税	126,195	1,895	1.7	126,625	1,897	1.7	△ 0.3
計	7,539,119	113,188	100.0	7,573,316	113,458	100.0	△ 0.5

※各年度末の人口 令和 6 年 3 月末日現在 66,750 人、令和 7 年 3 月末日現在 66,607 人

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

5. 財産、公債の状況

ア 市有財産の状況

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減	令和 6 年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地	1,123,729 m <sup>2</sup>	9,164 m <sup>2</sup>	1,132,893 m <sup>2</sup>
(2) 建物	147,585 m <sup>2</sup>	△ 343 m <sup>2</sup>	147,242 m <sup>2</sup>
(3) 山林	4,589 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,589 m <sup>2</sup>
(4) 有価証券	500 千円	0 千円	500 千円
(5) 出資による権利	877,465 千円	5,539 千円	883,004 千円
2 物品	110 点	4 点	114 点
3 基金			
(1) 財政調整基金 (一般会計)	1,876,613 千円	△ 761,339 千円	1,115,274 千円
(2) 財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	792,829 千円	△ 285,530 千円	507,299 千円
(3) 減債基金	122,548 千円	93,940 千円	216,488 千円
(4) 青少年育成基金	9,983 千円	△ 2,993 千円	6,990 千円
(5) 地域振興基金	1,991 千円	2 千円	1,993 千円
(6) 地域福祉基金	23,010 千円	0 千円	23,010 千円
(7) 高額療養費貸付基金	8,000 千円	0 千円	8,000 千円
(8) 国保出産費貸付基金	2,400 千円	0 千円	2,400 千円
(9) 介護給付費準備基金	993,244 千円	△ 263,381 千円	729,863 千円
(10) 落花生の畑やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	87,507 千円	△ 3,540 千円	83,967 千円
(11) 文化会館建設基金	2,462 千円	1 千円	2,463 千円
(12) 野球場建設基金	3,398 千円	162 千円	3,560 千円
(13) 公共施設等整備基金	245,015 千円	50,177 千円	295,192 千円
(14) 森林環境整備基金	4,621 千円	208 千円	4,829 千円

イ 公債費の状況

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減		令和 6 年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	18,564,541 千円	1,205,000 千円	1,862,595 千円	17,906,946 千円

6. 公営企業の経理の概況

下水道業務状況説明書 (下半期) 及び水道業務状況説明書 (下半期) をご参照ください。